

施策評価シート(平成17年度の振り返り、総括)

作成日 平成 18 年 7 月 5 日

施策No.	44	施策名	財政の健全化
主管課名	企画課	主管課長名	黒川 一 巳
関係課名	税務課、総務課、区画整理課、選管・監査		

施策の目的 対象	市の財政	対象指標名	単位	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 見込み	19年度 見込み	22年 見込み
		一般会計決算額	千円	21,275,282	21,776,965	20,921,384			
		特別会計等決算額	千円	18,058,555	18,947,227	16,952,508			

施策の目的 意図	自主的・自立的な財政運営の確立	成果指標名	単位	15年度 実績	16年度 実績	17年度 実績	18年度 目標値	19年度 目標値	22年 目標値
		公債費比率	%	15.3	15.8	14.5			14.1
		経常収支比率	%	80.5	78.4	78.1			81.7
成果指標の 把握方法 (算定式など)	決算データで把握	財政力指数		0.85	0.926	0.973			1.000
		自主財源比率	%	66.2	69.1	70.7			73.5

成果指標 設定の考 え方	自主的・自立的な財政運営の指標として用いている公債費比率、経常収支比率、財政力指数、自主財源比率は、普通会計決算のデータである。 * 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに、範囲が異なっているので、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、統一的に用いられる理論上の会計区分を言う。総務省の定める基準により各会計を構成したものである。
--------------------	---

施策の成果 向上に向け ての住民と 行政との役 割分担	市民には応分の受益者負担を求めるとともに、行政は行財政改革に努め、行政サービス水準を維持する。 また、バランスシートの公表など、透明性のある情報を提供する。
---	---

17年度 の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)</p> <p>自主財源の根幹となる市税収入は、法人市民税等の伸びにより2年連続、前年度比3.3%増加した。一方、地方交付税及び地方交付税の減額を補てんする臨時財政対策債は減少している。 市税収入は一人当たり179,013円で、一人当たりの支出額は338,946円である。(年度末住民基本台帳人口で算出) 普通会計における各財政指標は、いずれも改善している。ただし、17年度決算から導入された実質公債費比率(全会計)は17.9%で高水準である。(18%以上は起債許可団体) 福祉対策、社会資本整備に費用がかかってきている。特に扶助費(児童福祉費、生活保護費の増加)・保険給付費(国保、老健、介護保険)等が増えてきている。 社会資本整備:区画整理、インター周辺開発(区画整理・工業団地造成) 一般会計、特別会計、水道事業会計の市債残高が高水準にある。(社会資本の整備と過去の景気対策のための公共事業の増大、臨時財政対策債等特例市債の発行により市債残高が増えた。)</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>行政改革大綱及び実施計画による見直しをした。 行政評価導入により、施策及び事務事業の見直しをした。 実施計画の策定時、予算編成時における施策の優先度・緊急性等を考慮した。 市税の公平な賦課・徴収に努めた。 歳入に見合った予算編成に努めた。バランスシートを作成した。 市債の発行については、現年度の元金以内に抑制し、市債残高の減少に努めた。 各種団体や事業に対する補助金・交付金について、見直し(3年に一度)を進め平均10%削減し、補助金で3,528万円、交付金で376万円の削減となった。 基金の増額に努めた。特に財政調整基金については、6億円を積立てた。 ミニ市場公募債3億円を発行した。 市有地の処分が進んだ。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>中期財政計画の策定。行政コスト計算書、連結バランスシートの作成。 行政評価による施策の貢献度・優先度評価、事務事業評価の取り組み。 行政評価と予算編成の連動(施策別の予算配分)。 受益者負担の適正化の検討。 財政基盤の確立のための工業団地の造成・分譲。 市税等自主財源の一層の確保。特に、収入未済対策。 国の公会計改革に対する対応。</p>